

事業評価シート

番号 0960010 - 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふし子育て応援アプリ				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	株式会社スマートバリュー	
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	これから子どもを持つとする人や子育て中の親に対する情報支援。				
事業の内容	地域での子育て情報を行政情報とともに一元的に管理し、普段の子育てに役立つ地域情報を市民の視点で発信する。また、アプリの運営管理を、本市と包括的連携に関する協定を締結した岐阜聖徳学園大学等を運営する学校法人聖徳学園に委託することで、大学の特性を活かした質の高い情報発信を行っている。				
事業の対象	何を	普段の子育てに役立つ最新の地域情報			
	誰に (対象者・対象者数)	これから子どもを持つとする人や子育て中の親			
	どのくらい (具体的数値で)	ダウンロード数 10,159			
令和2年度 (実施内容)	普及・啓発に係るチラシを新たに10,000部作成し、市内の子育て関連施設等に配布した。受注者が主催する各種イベント・研修会等の機会を活用し、アプリの周知を図り利用者の獲得及び利用者ニーズの把握に努めアプリにて発信する情報に活用した。広報ぎふからの新着情報、児童館等のイベント情報も毎月掲載し発信した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,368	2,390	1,867
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	運営管理費	972	981	445
	保守管理費	1,396	1,409	1,422
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		2,368	2,390	1,867

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,685	2,730	2,192

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,685	2,730	2,192

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等
受益者数	7,540	8,859	10,159
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	356	308	216

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	子育てに関する各種情報を提供するアプリの提供(ダウンロード数)	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7,000	8,500	10,000
実績値	7,540	8,859	10,159

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アクティブユーザー数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10,000	10,000	10,000
実績値	12,203	10,783	11,659
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	核家族化や地域の希薄化等により、子育てが孤立化し、負担感が增大している社会情勢に対して、きめ細やかな子育て情報を発信することが求められている。 市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県が行うべきものではないと考えられる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	子育て世代の人たちが情報発信を必要としている事が、ダウンロード数の増加によって把握できるので費用対効果はある。 サイト運営を、本市と包括的連携に関する協定を締結した岐阜聖徳学園大学等を運営する学校法人聖徳学園に委託し、大学の特性を活かした質の高い情報発信を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各関係機関への普及・啓発用チラシの配布やポスターでの情報発信により、利用者数増加の効果は得られたが、更なる効果を得るために配布及び設置場所の拡大及びアプリ内に新たなコンテンツを増やしていく必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	子育て応援アプリは、無料でダウンロードでき、誰でもが子育てに必要な情報をいつでもどこでも簡単に知ることが出来る。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	利用者にとってより満足度の高いサービスとするため、コンテンツの充実なども含めて検討していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 002

【1.基本情報】

事業名	子どもの権利啓発事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子どもの権利に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。	
事業の内容	小学4年生に条例(子ども用リーフレット)、小学6年生及び中学3年生に条例(子ども版)、中学1年生に相談窓口を記載したクリアファイルを配布。	
事業の対象	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知
	誰に (対象者・対象者数)	子ども、教職員、保護者、地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	小学4年生、6年生、中学3年生に条例の啓発資料を、中学1年生に相談窓口を周知するためのクリアファイルをそれぞれ年1回配布。
令和2年度 (実施内容)	小学4年生に子どもの権利に関する条例(子ども用リーフレット)、小学6年生及び中学3年生に同条例(子ども版)、中学1年生に相談窓口の電話番号を記載したクリアファイルを配布し、周知・啓発に努めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		381	401	373
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	クリアファイル作成費	233	214	198
	条例啓発資料印刷費	148	187	175
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		381	401	373

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,332	1,421	1,348

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	381	400	373
計(F)	381	400	373

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	951	1,021	975

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童・生徒	児童・生徒	児童・生徒
受益者数	16,000	16,000	16,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	59	64	61

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	権利条例パンフ配付数	単位	部
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8,100	7,800	7,800
実績値	8,100	7,800	7,800

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	子どもの権利に係る認知度(中3)	単位	学年
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90%	90%	90%
実績値	83%	83%	83%
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子どもの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋がっていくことができると考える。 人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	全小中学校を通じて児童・生徒に啓発資料を配布しており、効率的に周知に取り組んでいるものの、条例の存在や内容が子どもたちに十分には浸透していない。 平成28年度から、小中学校長会に対する啓発の働きかけの実施や、学校に対する資料の配布時期の変更、活用方法の提案など、周知のための工夫を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	条例が子どもに十分に認知されているとは言い難く、配布方法や、啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	毎年、市内の岐阜大学附属、特別支援学校を含む全ての公立の小中学校を通じて、児童・生徒に配布している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	子どもたちの記憶に残るよう、更なる啓発資料の改善や、学校への働きかけを行うとともに、子ども向けの人権教室を実施する法務局との連携を推進するなど、事業効果を高めるための改善を図ったうえで継続していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども議会				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める	
事業の内容	事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生の児童約50人が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。	
事業の対象	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方
	誰に (対象者・対象者数)	公募に応じた市内の小学5・6年生
	どのくらい (具体的数値で)	事前研修会半日、子ども議会半日
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,395	44	1,496	44	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,395	44	1,496	44	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		25	18	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	資料郵送	10	18	0
	缶バッチの作成	10	0	0
	消耗品費	5	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		25	18	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,420	1,514	98

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,420	1,514	98

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	公募に応じた市内在住の小学5・6年生	公募に応じた市内在住の小学5・6年生	-
受益者数	27	37	-
受益者負担額(千円)	0	0	-
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	-
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52,585	40,919	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	-
実績値	27	37	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者の議会や市政に対する興味・関心の程度	単位	点(1~4点)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4.0	4.0	-
実績値	4.0	3.8	-
達成状況	○(達成)	×(未達成)	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市の未来を担う子どもに議会や市政への興味・関心を持ってもらうという目的に合致している。 市議会本会議場を使用するため、民間等では実施できない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人件費や必要物品の購入といった最低限の経費で運営が行われているため適正である。 市議会本会議場の使用や、子どもの指導等の点を踏まえて妥当な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子ども議会終了後のアンケート調査では、①岐阜市の行政に興味をもてるようになった、②議会で岐阜市をよくしていこうと話合っていることがわかった、③岐阜市が様々な政策に力を入れていることが分かった、④子ども議会で学んだことを活かして生活していきたいと思った、といった観点について1~4点で自己評価をしてもらっており、平均で3.78点である。よって、子ども議会の目的は毎年おおむね達成されていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校の5、6年生にチラシを配布した上で、公募していることから、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市の未来を担う子どもたちに市政を身近に感じてもらう機会としても適当な事業であるため、より参加しやすく、参加者の市政に対する興味・関心の程度をこれまで以上に高められるよう、内容の見直しを図った上で事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 004

【1.基本情報】

事業名	子ども食堂支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(子ども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進する。	
事業の内容	子ども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	子ども食堂を運営する団体
	どのくらい (具体的数値で)	1,070,000円
令和2年度 (実施内容)	子ども食堂を運営している7団体に対し補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		400	921	1,070
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	400	921	1,070
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		400	921	1,070

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,034	1,601	1,720

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	200	460	535
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	200	460	535

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	834	1,141	1,185

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども
受益者数	965	2,427	2,815
受益者負担額(千円)	42	88	71
受益者負担率(%)	4.1%	5.5%	4.1%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	864	470	421

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	6	11
実績値	3	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	560	1,260	2,040
実績値	965	2,427	2,815
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	我が国の子どもの貧困率は13.9%(厚生労働省H27調査)となっており、市内のひとり親世帯における貧困率は50.8%(岐阜市H30調査)で、子どもの貧困対策は極めて重要である。特に、コロナ禍により収入が減少した世帯の子どもへの支援が求められている。また、女性の社会進出や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちの居場所づくりとしても子ども食堂のニーズは高まっている。 地域の状況を把握している基礎自治体が事業を実施することが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの子どもたちの居場所となっていることから、費用対効果は高い。 ボランティアなどの有志が事業を実施していることが多く、現状では補助金を交付することが最も効率的かつ効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの子どもたちの居場所となっているほか、保護者及び運営団体メンバーからの評価も高く、期待以上の効果を得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該補助金を活用することによって、様々な困難を抱える子どもたちに対して、無料又は安価な料金で食事を提供できることから、受益者負担等は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	主にボランティアで実施している運営団体の大きな課題である資金面での支援を実施し、間接的に様々な困難を抱えた子どもたちへの支援に繋がっており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふし共育都市プロジェクト				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	男性の主体的な家事・育児参画を促し、夫婦で共に子どもを育てる「共育」の推進を図る。	
事業の内容	父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するための「パパ大学」、「父子旅行」、「情報発信」や、職場の理解を深めるため、ワークライフバランスをベースに男性の育児参画や女性の社会での活躍を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定する取り組みなどを総合的に実施する。	
事業の対象	何を	子育て支援情報
	誰に (対象者・対象者数)	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体
	どのくらい (具体的数値で)	パパ大学…5回、父子旅行…5回、情報発信…5回、ぎふし共育・女性活躍企業…市内事業所
令和2年度 (実施内容)	事業の周知として、ポスター、チラシを配布した。また、「パパ大学」を述べ8回開催、「父子旅行」を5回開催、新聞特集を5回掲載、「ぎふし共育・女性活躍企業」に44社を認定した。さらに、事業の効果測定やニーズを把握するため、未就学児を持つ保護者1,000人を無作為抽出し、WEBアンケートを実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		5,100	150	4,875	150
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	5,100	150	4,875	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			27,060	25,755
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料		27,060	25,574
	委員報酬			36,400
	消耗品費			69,300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	27,060	25,755

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	32,160	30,630

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金		13,529	12,786
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	13,529	12,786

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	18,631	17,844

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		6歳未満親族のいる一般世帯	6歳未満親族のいる一般世帯
受益者数		14,224	14,224
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		1,310	1,254

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	パパ大学開催件数	単位	延べ回数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		15	9
実績値		15	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	未就学児を養育する保護者の事業認知率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		30	30
実績値		9	24.4
達成状況		×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	厚生労働省の調査で、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生率が増加するというデータがある。 民間に委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。 事業の実施にあたっては、市内のNPO等を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体を対象としている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	これまでの「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方は一朝一夕には変わらないことから、継続的な取り組みが必要である。

事業評価シート

番号 0960010 - 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市結婚新生活支援事業補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	新婚世帯
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	経済的支援を要する新婚世帯の婚姻に伴う新生活に要する住居費等の負担を支援することにより、市内における少子化対策の強化及び定住促進を図る。				
事業の内容	岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用を最大30万円まで補助する。				
事業の対象	何を	補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	新婚世帯			
	どのくらい (具体的数値で)	上限30万円			
令和2年度 (実施内容)	支給世帯数:52世帯、支給金額:11,472,854円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				11,473
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金			11,473
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	11,473

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	13,423

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			5,736
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	5,736

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	7,687

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			要件を満たす新婚世帯
受益者数			52世帯
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給世帯数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			100
実績値			52

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域に応援されていると感じた世帯の割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			50
実績値			83
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	経済的な理由により結婚しない、または、子どもを持っていない人が一定数いることが国の調査でわかっており、市民・社会のニーズに合っている。 国の交付金を活用して事業を実施しているため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業が結婚へのきっかけの1つとなった世帯はあまり多くなかったものの、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている世帯は82.7%と高くなっている。 事業の周知にあたっては、市内のNPOを活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本事業が結婚へのきっかけの1つとなった世帯はあまり多くなかったものの、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている世帯は82.7%と高くなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助対象者の要件は、国の実施要領に基づき設定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	少子化対策の強化及び定住促進を図ることを目的とした事業であり、すぐに結果がでるものではないため、今後も継続した取り組みが必要である。

事業評価シート

番号 0940010 - 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)				
担当部名	福祉部(子ども未来部)	担当課名	福祉医療課(子ども政策課)		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	子育て支援策の1つとして、義務教育修了までの子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的な負担を軽減し、子どもの健康の維持確保と福祉の増進を図る。				
事業の内容	義務教育修了までの子どもが、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。				
事業の対象	何を	医療費の助成			
	誰に (対象者・対象者数)	0歳児～義務教育修了までの子ども			
	どのくらい (具体的数値で)	保険適用の医療費の一部を助成する。			
令和2年度 (実施内容)	○対象人員(年度平均) 47,986人 ○受診件数 649,762件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	1,839,679	1,855,306	1,448,221
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
医療費助成	1,765,036	1,777,827	1,392,655
審査手数料	72,409	72,687	54,787
委託料等	2,234	4,792	779
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	1,839,679	1,855,306	1,448,221

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	1,839,679	1,855,306	1,448,221

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金	401,510	392,112	359,028
市債			
使用料・手数料			
その他	48,967	31,076	29,343
計(F)	450,477	423,188	388,371

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,389,202	1,432,118	1,059,850

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	義務教育修了までの子ども	義務教育修了までの子ども	義務教育修了までの子ども
受益者数	49,187	48,592	47,986
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	28,243	29,472	22,087

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	子ども医療費助成		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,812,574	1,785,393	1,793,219
実績値	1,765,036	1,777,827	1,392,655

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	保護者の経済的負担の軽減		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,812,574	1,785,393	1,793,219
実績値	1,765,036	1,777,827	1,392,655
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少社会の進展により、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会が求める児童福祉や子育て支援にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「子育てのしやすいまちだと思いますか」との問いかけに、乳幼児、小中学生のいる世帯からは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との肯定的回答を得た割合が乳幼児世帯で60.9%、小中学生世帯で63.5%であった。これは全体の肯定的回答の平均55.1%を大きく上回る(令和2年3月総合政策課「R1年度市民意識調査結果報告書」P45)ものである。その結果の原因は、当該事業の展開に必ずしも直結していないが、市の子育て支援施策の一翼を担う当該事業が少なからずの影響を及ぼしているものとは推測される。就学前児童の保護者に市の子育て支援サービス等についての意見を求めたところ、「医療費助成はいいサービス」と捉える回答が上位となり、「今後ほしいサービス」では「高校までの医療費助成」との回答が少なからず見受けられた(平成31年3月子ども政策課「子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書」P351,353)ことから、現状は概ね容認され否定的ではなく要望することはないが、できればさらなる助成対象拡充を希求する方が潜在していると推察される。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子どもの保護者は、子どもの保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は子どもで、その経済力から社会的弱者の立場にある者であり、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切である。また、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少の社会の進展に直面する現在、次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図り、子どもたちの健やかな成長を支えることは、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会において、問題を根本的解決に導く最優先課題である。子どもの保護者の所得に基づく公平性の議論を差し置いても、貴重な子どもを産み立派な社会人に育て上げること自体への支援が最重要であることから、その点で公平性を保っているものと思われる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続推進は妥当性を有するものであると思われる。しかし、年間歳出決算額が17～18億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。

事業評価シート

番号 0940010 - 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親家庭等)				
担当部名	(福祉部)福祉事務所	担当課名	福祉医療課(子ども政策課)		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。				
事業の内容	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。				
事業の 対象	何を	医療費の助成			
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童で、所定の所得制限制度に抵触しない方。			
	どのくらい (具体的 数値で)	保険適用の医療費の一部を助成する。			
令和2年度 (実施内容)	○対象人員(年度平均) 7,149人 ○受診件数 117,342件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	329,563	323,877	285,212
直接事業費の主な内訳			
項目			
医療費助成	318,486	312,923	276,624
審査手数料	10,191	9,884	8,178
委託料等	886	1,070	410
減価償却費【施設管理】※(C)	0	0	0
計(D)=B+C	329,563	323,877	285,212

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	329,563	323,877	285,212

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	179,055	159,141	150,930
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	6,699	5,239	5,656
計(F)	185,754	164,380	156,586

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	143,809	159,497	128,626

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童
受益者数	7,503	7,149	6,832
受益者負担額(千円)	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	19,167	22,310	18,827

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	子ども医療費助成		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	351,660	314,027	338,427
実績値	318,486	312,923	276,624

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	351,660.00	314,027.00	338,427.00
実績値	318,486.00	312,923.00	276,624.00
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童等で、所定の所得制限制度に合致する比較的低所得者である方たちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、現代の成熟した市民社会が求める児童福祉、母子・父子家庭における子育て支援や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「子育てのしやすいまちだと思いますか」との問いかけに、乳幼児、小中学生のいる世帯からは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との肯定的回答を得た割合が乳幼児世帯で60.9%、小中学生世帯で63.5%であった。これは全体の肯定的回答の平均55.1%を大きく上回る(令和2年3月総合政策課「R1年度市民意識調査結果報告書」P45)ものである。その結果の原因は、当該事業の展開に必ずしも直結していないが、市の子育て支援施策の一翼を担う当該事業が少なからずの影響を及ぼしているものとは推測される。就学前児童の保護者に市の子育て支援サービス等についての意見を求めたところ、「医療費助成はいいサービス」と捉える回答が上位となり、「今後ほしいサービス」では「高校までの医療費助成」との回答が少なからず見受けられた(平成31年3月子ども政策課「子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書」P351,353)ことから、現状は概ね容認され否定的ではなく要望することはないが、できればさらなる助成対象拡充を希求する方が潜在していると推察される。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は、ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童等であり、所定の所得制限制度に合致しているため、比較的に低所得者である。当該状況を勘案した上で、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切であり、公平性を保っているものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続推進は妥当性を有するものである。しかし、年間歳出決算額が3億円台と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。